

法学部における情報教育

Ⅲ. これからの情報教育について

Computer Education at the Department of Law Ⅲ.

師 啓 二

要 旨

複数の大学の法学部の講義概要から情報教育に関する科目を選び出し、紹介している。それによると、情報リテラシー教育の他に「法情報学」など法学部独自の講義がいくつかの大学で行われていることが分かった。これらの結果、および前稿までの結果に基づき、法学部におけるこれからの情報教育のあり方について提案する。

Ⅰ. はじめに

大学における法学教育の目指すところは、司法・立法に携わるいわゆる法律の専門家を養成することだけではなく、法哲学・法社会学に基礎を置く法学的な発想のできる人材を養成することでもある。したがって、法学部における情報教育においても「読み・書き・そろばん」的な単にコンピュータを使いこなす技術の修得のみを目指すのではなく、必要な情報を入手・加工して発信できる能力を持った人材の養成、さらにはコンピュータの登場とともに新たに発生した種々の社会問題を対象とした法学研究の進展等が求められることになろう。現状では、高等学校までの教育現場において

コンピュータの普及とその実習教育が十分でないため、大学の新入生に対しては「コンピュータの基礎」や「日本語ワープロ」の使い方を指導する、いわゆる「情報リテラシー教育」が必要であるが、このような状況は本格的な情報教育の実現までの過渡的な状況であって、後述するように、高等学校の教育過程の変更に伴ない、早晚ほとんど必要のない程度まで縮小できるものと考えられる。

では、どのような内容の教育を法学分野における「本格的な」情報教育と考えるのであろうか。著者は以下のようなものを考えている。

1. 法案・判例などの法学関連の情報源から必要な情報を検索し、編集・加工して新たな付加価値を持った資料を作成し、発表できること。
2. 情報の持つ財産的価値に関することなど、コンピュータの登場によって生じた新たな価値に対する法律的解释の研究

1. は「表計算ソフト」や「データベース」の利用という実習を含むものであって、ある意味では現在行っている「情報リテラシー教育」の延長線上に位置しているものである。しかし、単なるコンピュータ操作技術の習得に留まるべきものではなく、入手した資料に自分の解釈を加えた報告書を作成する、という知的作業を伴うものでなければならない。つまり、情報の入手・加工・分析・発信の能力の向上をはかると言うことである。

2. ではコンピュータの登場によって新たな価値を持つようになった「情報」そのものを、法律的な立場からいろいろ検討することであって、実用法学ばかりでなく基礎法学の分野に入るべき内容も含まれる。

今回このような意図の下、法学系学部においてどのような内容の情報教育が必要であるのか、検討を行なっている。参考とするため、いくつかの大学の法学部から情報教育関連科目の講義概要のコピーを提供していただいた。本稿では、これらの資料を元に、論文Ⅰ⁽¹⁾ およびⅡ⁽²⁾ で得られた

結果を踏まえて、法学系学部における情報教育のこれからの在り方を考えていきたい。まず、Ⅱ章では高校の教育課程で2003年度（平成15年度）から新たに実施される教科「情報」の内容について説明する。Ⅲ章では他大学の法学部の情報教育の現況について、科目名と、それらのうち許可が得られたものについては、内容の要旨を紹介する。これらに基づいて、Ⅳ章では法学系学部における情報教育に求められる内容についての提案がなされる。Ⅴ章には結論が述べられている。

Ⅱ. 高校教育課程「情報」

高校教育課程は2003年度（平成15年度）から新しい教育過程で実施され、新に普通科に「情報」が設けられる。科目名は「情報A」・「情報B」・「情報C」と3科目あり、これらのうちの1科目を必修すること、としている^{(3)、(4)}。

教育課程「情報」の教科全体としての目標は「情報及び情報技術を活用するための知識と技能の習得を通して、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる」となっている。

まず、「情報A」の目標は、「コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を通して、情報を適切に収集・処理・発信するための基礎的な知識と技能を習得させるとともに、情報を主体的に活用しようとする態度を育てる」となっていて、実習に重きをおいた内容である。以下、内容を要約して示す。

(1) 情報を活用するための工夫と情報機器

情報を的確に伝達するためや問題解決を効果的に行うためには、その目的に応じた解決手段の工夫とコンピュータや情報通信ネットワークなどの

適切な活用が必要であることを理解させる。

(2) 情報の収集・発信と情報機器の活用

情報通信ネットワークやデータベースなどの活用を通して、必要とする情報を効率的に検索・収集する方法を習得させると共に、情報の収集・発信の際に起こり得る具体的な問題及びそれを解決したり回避したりする方法の理解を通して、情報社会で必要とされる心構えについて考えさせる。

(3) 情報の統合的な処理とコンピュータの活用

コンピュータは多様な形態の情報を統合できることを理解させ、それらの情報を目的に応じて統合的に処理する方法を習得させる。

(4) 情報機器の発達と生活の変化

情報機器の発達の歴史に沿って、情報機器の仕組みと特性を理解させ、また、身のまわりの事例などを通して情報を生活に役立て主体的に活用しようとする心構えについて考えさせる。

次に、「情報B」の目標は「コンピュータにおける情報の表し方や処理の仕組み、情報社会を支える情報技術の役割や影響を理解させ、問題解決においてコンピュータを効果的に活用するための科学的な考え方や方法を習得させる」となっている。内容を要約して示すと、以下の通り。

(1) 問題解決とコンピュータの活用

問題解決においては、解決の手順と用いる手段の違いが結果に影響を与えることを理解させ、知っておくべきコンピュータによる情報処理の長所と短所を理解させる。

(2) コンピュータの仕組みと働き

コンピュータにおける情報の表し方とその特性を理解させ、また、コンピュータの仕組み、コンピュータ内部での基本的な処理の仕組み及び簡単なアルゴリズムを理解させる。

(3) 問題のモデル化とコンピュータを活用した解決

身のまわりの現象や社会現象などを通して、モデル化とシミュレーショ

ンの考え方や方法を理解させ、実際の問題解決に活用できるようにする。
また、データベースを設計し、活用できるようにする。

(4) 情報社会を支える情報技術

情報通信と計測・制御の仕組み及び社会におけるそれらの技術の活用について理解させ、情報技術を社会の発展に役立てようとする心構えについて考えさせる。

また、「情報C」の目標は「情報のデジタル化や情報通信ネットワークの特性を理解させ、表現やコミュニケーションにおいてコンピュータなどを効果的に活用する能力を養うとともに、情報化の進展が社会に及ぼす影響を理解させ、情報社会に参加する上での望ましい態度を育てる」となっている。内容を要約して示すと、以下の通り。

(1) 情報のデジタル化

コンピュータなどにおける、文字、数値、画像、音などの情報のデジタル化の仕組みを理解させ、デジタル化により多様な形態の情報が統合的に扱えることを理解させる。

(2) 情報通信ネットワークとコミュニケーション

情報通信ネットワークの仕組みとセキュリティを確保するための工夫について理解させてから、情報通信を速く正確に行うための基本的な考え方や電子メールや電子会議などのソフトウェアの効果的な活用方法を習得させる。

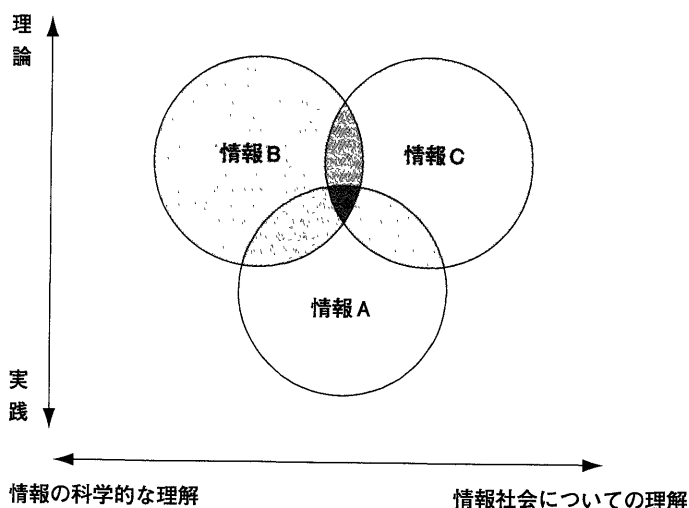
(3) 情報の収集・発信と個人の責任

多くの情報が公開され流通している実態と情報の保護の必要性及び情報の収集・発信に伴って発生する問題と個人の責任について理解させる。

(4) 情報化の進展と社会への影響

社会で利用されている代表的な情報システムについて、それらの種類と特性、情報システムの信頼性を高める工夫などを理解させ、情報化が社会に及ぼす影響を様々な面から認識させる。

また、特に「指導計画の作成に当たって配慮すべきこと」として、「各科目の目標及び内容等に即してコンピュータや情報通信ネットワークなどを活用した実習を積極的に取り入れること。原則として、「情報A」では総授業時数の2分の1以上を、「情報B」及び「情報C」では総授業時数の3分の1以上を、実習に配当すること。内容の全体を通して情報モラルの育成を図ること」とある。これらの各教科の性格を図で表すと第1図の通りである⁽⁵⁾。



第1図 教科「情報」の各科目の性格（時事通信社「内外教育」より転載）

以上見るように、「情報A」、「情報B」および「情報C」を比べると教科内容に違いがあるものの、これらの科目には現在大学で情報基礎教育として行なわれている「情報リテラシー教育」のほとんどの部分が含まれることがわかる。もちろん学校格差はあるだろうが、一部の人（留学生や社会人入学生など）に対する補完的な教育は別として、大学の入学生に対してこのような教育を行なう必要性はほとんどなくなるものと思われる。

Ⅲ. 法学部における情報教育の現況

さて、法学部における情報教育のこれからのあり方を検討する前に、他大学の法学部においてどのような情報教育がなされているのか、まず、その現況を見てみよう。一口に「情報教育」と言ってもカリキュラムの内容は様々であるので、ここでは、その内容から以下のように分類して紹介する。

a. 情報リテラシー教育

a.1 法学部生を対象とした「情報リテラシー教育」

a.2 データベースの活用

b. 情報と法に関する教育

c. 情報関連の基礎教育

a. 情報リテラシー教育

さて、中学・高校（特に、進学校と言われる普通高校）の教育現場においては、設備や指導する教員の態勢が整っていないと言う事情もあって、「情報リテラシー教育」が十分に行われているとは言えないのが現状である。そこで、大学においてもしばらくの間はこれを行う必要がある。白鷗大学法学部の「法学情報科学」はまさにそのような科目であって、内容としては、「コンピュータの基礎知識」、「日本語ワープロ」・「表計算ソフト」・「データベース（インターネットの利用を含む）」の実習、情報倫理などが半期の講義期間の中で教授されている⁽¹⁾。

a.1 法学部生を対象とした「情報リテラシー教育」

多くの総合大学において情報基礎教育科目は教養教育科目に分類され、学部別の別なく設置された共通の科目の中から学生が好きな科目を選択する方式になっている。例えば京都大学では、「基礎情報処理」という科目は学部ごとにあって「文科系向」・「理科系向」と対象学生が示されているが、一方、対象学生が「全学 向」となっているものもある。新潟大学法学部

の「情報処理概論C」と「情報処理概論C演習」も対象が全学向けの科目であって、パソコンの構成・文書作成編集の演習・表計算ソフト利用・データベース演習・プログラム言語 (BASIC) 演習・インターネット体験等の講義と演習が行われる。

中央大学法学部法律学科の「情報処理論1」では情報リテラシー教育としてJAVA言語によるプログラミング実習を行なっている。さらに「情報処理論2」ではネットワーク・リテラシーとして電子メールやWWWの実習を行なっている。

さて、もう少し法学部寄りの内容を加味したと思われる科目の例として、立命館大学法学部の「法政情報処理の基礎JA」と「法政情報処理の基礎JC」を紹介しよう。これらは1年生⁽⁶⁾を対象とした科目であって、同大学の講義概要から内容を要約して引用すると、次の通りである。

法政情報処理の基礎JA 2単位 1年 半期科目 (後期)

1. 講義内容

初めてコンピュータに触れる学生を対象として、法と政治に関連する情報の収集と処理法の概略を実践的に教育することを目指す。コンピュータと法・政治 (講義)、文書作成、データベースの作成、公共・商用データベースの利用、コンピュータ・ネットワークと通信、コンピュータ・セキュリティと情報倫理。

2. 授業の方法

第2回授業からは、コンピュータ実習が中心。前半約30分で作業課題の説明、残り時間で課題をこなしてもらう。

3. 成績評価の方法

平常点および最終課題 (メールで提出) により評価する。

4. 使用テキスト

なし。レジュメ、資料を適宜配布する。

法政情報処理の基礎JC 2単位 1年 半期科目 (後期)

1. 講義内容

法・政治に関する情報を収集・整理し発信するための最低限の技術を、実習を通して学ぶことを目標とする。オリエンテーション (コンピュータに関する基本的な事柄)、基本操作と文書処理、ネットワークの利用、デジタル情報の加工・提示。

2. 授業の方法

毎回課題を提出する。時間内にその課題をこなし、操作法・利用法などをマスターすることを目指す。

3. 成績評価の方法

平常点と提出された課題を見て評価する。

4. 使用テキスト

ホームページ上で提示する。

いずれの科目も、「法と政治に関連する情報の収集と処理法の概略を実践的に教育する」ことを目的とし、法学部生を対象としたものである。また、「JA」では、学生に課題をメールで提出させるように求めているが、これからはこのような電子メールの利用法が増えていくものと思われる。さらに、この方法はLANの活用、資源の節約など学生の関心を高めるという点からも注目できる。しかし一方、受ける側から言うと、電子メールによるレポート提出は受講生が少数であるうちはよいが、多くなってくると手間が大変である。つまり、電子メールを読むためには通信回線と接続されたパソコンが置かれた場所にいないてはならないし、レポートを添削をするにしても、一々コメントをタイプしてやらなければならない。とても、紙のように「可搬性に富み、扱いやすい」と言ったものではない。小型で軽く、どこでも電子メールをすぐ読むことのできるモバイル機能に富んだパソコンの登場が望まれるが、いずれにしても、受講生が多い場合は、従来通り、レポートはプリントして提出してもらうことになる。

さて、「コンピュータ・セキュリティと情報倫理」はこれからコンピュータを使っていこうという学生達に対して、欠くことのできない重要な講義科目である。この情報倫理については私立大学情報教育協会（私情協）発行の適書⁽⁷⁾がある。

もう一つ、大阪市立大学法学部で全学共通科目に分類されている「**情報処理Ⅰ**」と「**情報処理Ⅱ**」を同大学の講義概要から内容を要約して紹介しよう。

情報処理Ⅰ 2単位 全学(文理)対象 半期科目

1. 科目の主題と目標

コンピュータリテラシー。情報処理の道具として、コンピュータの活用方法を知り、実際に日常的に使いこなせるようになること。計算機の基本的な仕組み等情報科学の概論的な内容をも加味する。

2. 授業内容

タイプ練習の方法、文章の入力、日本語入力、電子メール、描画ツール、InternetとWWW、ホームページの作成、LaTeXによる文書作成、表計算ソフト、情報検索と電子辞書etc、以上の内容からクラスによって選択的に行う。

3. 成績評価の方法

出席点とレポートを重視する。

4. 受講者へのコメント

コンピュータに対する予備知識は全く不要。演習を重視した授業を行うので、できるだけ欠席しないこと。

情報処理Ⅱ 2単位 全学(文理)対象 半期科目

1. 科目の主題と目標

「プログラミング」(記述すべき内容を論理的に誤りなく、定められた記述方法に従って記述すること)の基礎の習得を第一の目標とし、情報科学概論的な内容を加味する。

2. 授業内容

変数・制御構造・入出力、プログラムの作成過程、アルゴリズムの計算量、構造的プログラミング、計算機の仕組み

3. 成績評価の方法

出席点とレポートを重視する。

4. 受講者へのコメント

情報処理Ⅰ、もしくは、情報処理の単位を取得していること。演習を重視した授業を行うので、できるだけ欠席しないこと。

「情報処理Ⅰ」はインターネットの活用にも力を入れていることが分かる。後述のようにインターネットは巨大なデータベースであり、その活用はこれからますます重要度を増すことだろう。また、この講義項目にあるLaTeXとは、活字組みに相当する作業を自動的にを行い、体裁の良い文書が作成できるソフトTeXの一種である。数式を多く含む文書において、美しい字体やシンボルで式を書くことができるので、数学や物理学の分野では普通に利用されていて、例えば学術論文の投稿規定にはTeXの使用による

原稿作成が要求されている。選択制をとっているとは言え、このようなソフトが文系学部で取れる科目に登場していることは珍しい。「**情報処理Ⅱ**」では「プログラミングの基礎の習得を第一の目的とする」とあるように、単なるプログラミング実習ではなく、アルゴリズム・構造的プログラミングについてなど情報基礎に関しての内容も含まれている。これもこのような内容が文科系の学生がとれる科目に入っていることは珍しい。なお、受講者へのコメントとして、「できるだけ欠席しないこと」とわざわざ断っているが、これは極めて重要なことである。つまり、実習を伴う授業の場合、毎回いろいろなコンピュータ操作を覚え、それらの知識を積み重ねていくというスタイルを取るので、学生は1回でも休むと操作が分からなくなり教務補助や教員の手を煩わすことになる。そこでそれにより、授業の進行が妨げられてしまうことにもなりかねないからである。

また、「情報機器を論文作成の手段とみなす」という視点から情報機器の活用法を指導する、金沢大学法学部の「**情報処理Ⅰ**」という科目も情報リテラシー教育に入れて良いだろう。なお、本科目は総合教育で行なわれる「**情報処理**」の講義を履修していることを前提とした科目であるとの由である⁽⁸⁾。科目の要旨は次の通り。

情報処理Ⅰ 2単位 2学年対象 半期科目

1. 学習の目的と期待される学習効果

卒業論文を作成するにあたって情報機器をいかに使用するかを、実習を通じて理解する事を目的とする。情報機器は論文作成という「目的」のための手段である。

2. 授業内容

情報収集として、「参考文献リストの作成」「インターネットによる情報収集とその問題点」、情報出力として、「表・グラフ等の作成に関する留意点」を説明し、履習者に実習してもらう。

3. 成績評価の方法

基本的には「レポート」で採点する。および、「授業中の態度」、「毎回提出してもらう出力」を加味する。

4. 履修条件

なし。コンピュータに対する予備知識は不要。

コンピュータは情報を集め（インターネット）、整理し（表計算ソフト）、そしてまとめる（ワープロソフト）ための便利な文房具である。覚えるべき操作が少ない機械ほど使い易い道具と言って良い。機械の操作自体が目的ではないので、少なくともすむものならば実習に費す労力と時間は少ない方が望ましい。最近のパソコンのソフトウェアを見ると、ソフトウェアが違ってもファイルの保存・コピーとか字体の種類や大きさの指定方法などの基本操作が共通していて、大変使い易くなった。基本的な機能だけならば、マニュアルを隅から隅まで読まなくても、使うことができる。つまり、ソフトウェアはおおむねこのようなユーザ・フレンドリーな方向へ向かって発展しつつあるのである。

a.2 データベースの活用

データベースとは沢山のデータを収めた「データの倉庫」と言うべきものである。多くのデータの中からキーワードを頼りに特定の項目を検索し、必要な情報を入手するという作業はコンピュータに最適の仕事である。身近にあるデータベースの例としては、前述のインターネットのWWW（World Wide Web）⁽⁹⁾ の他、各種の公共および商用データベースがある。判例を収めたCD-ROM（Compact Disk Read Only Memory）が市販されているが、このようなCD-ROMに収められた各種のデータも、使い方はこれらのデータベースと全く同じである。法律の専門家はもちろん法学部生にとって、データベースの活用は、ほとんどこれがコンピュータの利用目的の総てといって良いほど重要である。いくつかの大学に事例があり、それらの科目の要旨を以下に示す。

まず、立命館大学法学部の講義概要から、「法政情報処理の基礎JB」と「法政情報処理の基礎JD」の内容を示す。

法政情報処理の基礎JB 2単位 2年 半期科目 (後期)

1. 講義内容

コンピュータのまったくの初心者を対象に、法学・政治学を学ぶ学生にとって不可欠と考えられる、コンピュータを用いた関連情報の収集及び処理の方法について実践的に身につけていくとともに、社会の情報化が市民生活にもたらす様々な影響について考えていきたい。コンピュータの仕組みと構成、文書処理の方法、データベースの作成、コンピュータ・ネットワークと通信:InternetNews・WWWの利用、データベースの利用:CD-ROM・電子ブック・公共または商用データベースなどの利用、データの有効利用:ファイル検索の方法など。

2. 授業の方法

第2回目の授業からは、前半約30分で実習課題について説明、残りの時間内で実際にコンピュータを操作して、課題をこなしてもらう。

3. 成績評価の方法

出席点、毎回の課題の提出状況、最終課題(電子メールで提出)を総合して評価する。

4. 使用テキスト

なし。レジュメ、資料を適宜配布する。

前述の「JA」においても「データベースの作成」、「公共・商用データベースの利用」という項目があったが、「JB」の方がより具体的である。「電子ブック」とはCD-ROMより小型のメディアに辞書などの様々なデータを記録し、携帯型の情報端末でそれを利用する、と言うものである。

法政情報処理の基礎JD 2単位 2年 半期科目 (前期)

1. 講義内容

情報機器を利用する基本技術は社会生活にとって必須であるから、その習得が本講義の第一の目的である。コンピュータを用いたグローバルなコミュニケーションを展開することによって新たな民主主義を進めるように努力しなければならないが、その方向性を探ることが本講義の第二の目的である。操作の基本(ファイル操作、文書作成)、情報収集(学内LAN、WWW)、ホームページ作成、プレゼンテーション。

2. 授業の方法

担当教員が配付するレジュメに従って実習を行う。レジュメに示された提出すべき課題を講義時間中に担当教員まで回答すること。

3. 成績評価の方法

講義への出席状況、各回の講義中で提示する課題への回答状況、ホーム・ページの作成結果により判断する。

4. 使用テキスト

『Rainbow Guide』(1999年版、教育研究システム課)

インターネットによるネットワーク利用には、当然、E-mailやNews groupなどコンピュータ通信としての利用法も含まれる。コンピュータ通信と公共放送とは共に情報伝達的手段であるが、コンピュータ通信は双方向であるという点で放送とは大きな違いがある。また、面と向かった1対1のコミュニケーションと較べて、ネットワーク上で行われるコンピュータ通信は相手の姿が見えないこと、1対多数の通信も可能であること、国境を簡単に飛び越えて行われるグローバルなものであることなど、大きく異なる。そして、そこでは言わば現実とは別な世界（「サイバースペース」と呼ばれる）が実現している。このような世界において守るべき基本的なルールづくりはまだこれからである。

そこで、つぎに、明治大学法学部の講義要項から「情報基礎論Ⅰ・Ⅱ」を見てみよう。

情報基礎論Ⅰ・Ⅱ 各2単位 1年～4年対象 各半期科目

コンピュータのみならず情報とそれを取り巻く情報環境にまで視野を広げ、それらの正しい知識と基礎的な利用法を修得するとともに、情報社会におけるコンピュータやインターネット、情報の役割と意義についての問題意識を養うための初級講座である。

1.1 目的・目標

コンピュータの知識や技術の習得主体の教育ではなく、自ら問題を発見、解決し、その成果を表現するための方法論を習得し、情報への正しい接し方を育てることで、大学教育における専門教育の基盤となるものを目指す。（講義項目）インターネットコミュニケーション（ネットワーク、情報論理）、インタラクティブコミュニケーション（その特性、社会システム・文化論）、コンピューティング（問題発見・構成、モデル化、シミュレーション）、プレゼンテーション（シナリオ作成、マルチメディア表現法、発表）

1.2 情報基礎論Ⅰ 2単位

情報機器などの操作と特徴の理解のほか、インターネットの利用の基礎技法の習得をとおして情報に対する基本的な姿勢・態度を養うことを主眼とする。コンピュータネットワークの基礎、インターネットの特徴、利用法の理解を図り、インターネットを介した情報の送受信を体得する。情報社会の特質の理解を図るとともに、情報を活用する上での最適な判断力と態度を養う。

個人がネットワークを介して社会参加、自己主張などが可能になっていることについてコミュニケーションの側面からの見方を養う。

1.3 情報基礎論Ⅱ 2単位

情報基礎論Ⅰの履修を前提とする。情報機器を問題解決やその成果の表現を有効に利用するための方法の習得を主眼とする。情報機器を道具として有効に利活用することにより教育の質的向上を図る。情報機器を利用して問題を解決するために必要なモデル化やシミュレーションなどについて理解を深める。表現内容を構造化する手法の理解および情報機器を利用した表現方法の習得を図る。

インターネットにおけるコミュニケーションの実習と合わせて、ここでもネットワークを通したインタラクティブ（双方向）なコミュニケーションによって実現する社会システムや文化、またそれによる社会参加・自己主張というテーマを問題としている。「インターネットを介した情報の送受信」とは、E-mailなどのパソコンによる通信のことである。放送・出版などに比べると、権威によるチェックがないので、インターネットのWWWの情報は玉石混交である。したがって、利用する側にとって、「活用する上での最適な判断力と態度」が重要となるのである。

さて、早稲田大学法学部の一般教育科目にある「インターネットによる学術情報検索入門」は社会科学系の情報資源を対象をしほり、インターネットから必要な情報を引き出す実践的な技法を学ぶ科目である。

インターネットによる学術情報検索入門 2単位 1年 半期科目(後期)

1. 講義内容

大学での学問研究に有用と思われるインターネット上の各種情報資源の実践的検索法を学ぶ。特に、インターネットのWWWサーバにある社会科学系の情報源を対象をしほり、Webのブラウザを使つての実習を行う。サーチエンジンの検索対象外となっている図書館目録、文献データベースなどのWebに連携した数々のデータベースに含まれる情報資源も対象とする。受講生は英語などの外国語の理解力が必須となる。大学の勉学に役立つありとあらゆる情報をインターネットから自由自在に引き出すことのできる知的技法を習得することを目的とする。国内・海外のWeb版OPACの検索、国内・海外のWeb版オンラインデータベースの検索、国内・海外のサーチエンジンの検索、メタサーチエンジンの検索、国内・海外の法学系・社会科学系情報資源のディレクトリー・クールサイトの探索、Virtual Reference Deskの活用、ListServ (mailing list) などを利用した最新学術情報の収集、事例研究（就職・資格試験などの情報収集、国際開発援助情報の収集）。

2. 授業の方法・受講条件

PCを使つての実習が主となる。受講条件としては、一応キーボードなどの入力装置が使え、かつWebブラウザが使えることが望ましい。

3. 成績評価の方法

宿題(4回)〈20点〉、中間試験〈20点〉、期末レポート (term paper) 〈20点〉、期末試験〈40点〉、の配分で計100点とする。これら4種類の評価のうち1つでも不可となれば、最終成績も不可となる。

4. 参考書

エ・ビスコム・テック・ラボ編著『検索エンジン読本』

原田 昌紀著『サーチエンジン徹底活用術』オーム社

外国語の理解力（特に社会科学系の）が必須であること、キーボードなどの入力装置が使えることを受講条件としていることから判断して、情報処理の基礎知識があって、専門科目の学習を始めたいと考えている学生向きの科目であると思われる。サーチエンジン（検索エンジンともいう）とはインターネット上にある検索専門のWeb siteのことで、代表的なものはYahoo!, Infoseek⁽¹⁰⁾ であるが、ほかにも沢山ある。キーワードによる検索、または、絞り込みによる検索によって、求める情報を収めたWeb siteにたどり着けるようになっている。最近では特に「検索省 (MOS)」⁽¹¹⁾ のように、例えば日本の政府系の法令・法案に特定したサーチエンジンなど、検索する対象を限定したサーチエンジンも登場している。国立国会図書館のWeb site⁽¹²⁾ のように保有する図書の書誌情報が検索できるように公開している大学図書館も多数ある⁽¹³⁾。

このほかデータの扱い方に関しては、次に示す金沢大学法学部の「**情報処理Ⅱ**」が注目される。これは履修条件に書かれているように、「**情報処理Ⅰ**」を履修したもの」に対して、卒論などで生かせるような、情報の分析法を学ぶための科目である。また、同大学のWeb siteには国内の法律関係についてのWWWページを網羅した便利なリンク集が用意されている⁽¹⁴⁾。

情報処理Ⅱ 2単位 2学年対象 半期科目

1. 学習の目的と期待される学習効果

社会調査法の手法などで得られたサーベイ・データ、アグリゲート・データの使い方に触れ、履修者が卒論などでそれらを活かせるようになる事を目指す。

2. 授業内容

情報の分析法。「サーベイ・データ、アグリゲート・データとは何か」。データ・ベースの概念。表計算ソフトを用いたアンケート調査の集計。経済統計からの平均値・分散の算出法。

3. 成績評価の方法

基本的には「レポート」・「中間レポート」で採点する。および「授業中の態度」、「毎回提出してもらう出力」で加点する。

4. 履修条件

情報処理Ⅰを履修した者。情報処理Ⅱのみの履修は認めない。

インターネットが普及し、グローバルなコミュニケーションが日常的に行われるような状況になってくると、英語を中心とした外国語教育も自ずから変革を迫られることとなろう。つまり、従来から語学教育に求められている読解・会話の能力の他に、E-mailを利用して簡単な文章をやり取りしながら外国人と商談などを進めていく、という能力がこれからは必要になってくる。商業英語で扱われる正式な文書の作成ということも重要ではあるが、もっと簡単な文章をパソコンで書いてインターネットでやり取りする能力も、会話の能力に劣らず必要となってくるであろう。これは語学教育における「英作文の復権」と言って良い。

さて、外国語教育における以上のようなコンピュータの利用例の1つとして早稲田大学法学部の「英語C（インターネット・リーガル・リサーチ）」と「英語C（RESEARCH & PRESENTATION BY PC）」を紹介しよう。原文は英語であるが許可を得て翻訳した内容を要約して示す。

英語C（インターネット・リーガル・リサーチ） 2単位 3・4年 通年科目

1. 講義内容（原文英語より翻訳）

法律とビジネスのトピックスについて英語で論文を書けるようになるための実習の授業である。インターネットの話、それを自分の研究やコミュニケーションにどう役立てれば良いかという話につづいて、インターネット上の英文データベースの使い方を学び、それにより1)個々の短いレポート、や2)教師と相談の上選んだテーマについて少し長めの研究レポートを書いてもらう。以下のデータベースを探索する。英和辞典（一般的なもの、ビジネス、法律関連のものなど）、サーチエンジン、ビジネスと政治のWeb site、法律関連のWeb site、法律関連の雑誌・文献、新聞、地図、図書館一覧、インターネット関連の法律問題等。

2. 授業計画（原文英語より翻訳）

講義とコンピュータの実習を行う。研究テーマとその進め方は受講者と相談の上決定する。

3. 成績評価の方法（原文英語より翻訳）

授業への出席状況と提出した課題によって評価する。課題の研究レポートは2つである。レポートには脚注と参考文献一覧をつけること。

4. 教科書・参考書（原文英語より翻訳）

目を通すべき課題として本やインターネットから入手した文献を提供する。受講生はオンライン辞書やインターネットを使い、課題をこなすこと。米語辞典。Richard S. Keirstead, "Tuttle Dictionary of Legal Terms"

英語C (RESEARCH & PRESENTATION BY PC) 2単位 3・4年 通年科目**1. 講義内容 (原文英語より翻訳)**

本講義の目的は上級レベルの英語学習と研究やコミュニケーションのためのコンピュータソフトの使い方を結びつけるという点にある。受講生は以下の件について、その使い方を学ぶことができる。Eメールの使い方 (教師にレポートやその他の情報を送る、クラスの仲間と連絡を取り合う)、WWWブラウザの使い方 (インターネットから英語の文献を収集する)、CD-ROMの使い方、ワープロソフトによる文書作成、プレゼンテーションソフトによる研究発表。

2. 授業計画 (原文英語より翻訳)

キーボードの使い方、OSや使用するソフトウェアの話などコンピュータの基礎に関することについて触れた後、学生の研究課題に応じたコースに分かれる。各コースにおいて受講者は教師と相談の上研究テーマを決定し、インターネットやCD-ROMから入手できる英語の文献を使って調査を行う。そして、その研究テーマについて発表し、調査結果をまとめたレポートを作成してもらう。

3. 成績評価の方法 (原文英語より翻訳)

本講義はコミュニケーションの手段として、話す・書くの両方の面において英語を使えると既にある程度の自信を持っている学生向けである。また、ワープロあるいはコンピュータのソフトの使い方については基礎的な知識を持っているか、あるいはそれを得たいという強い意志を持っている人を対象としている。毎回の講義には必ず出席すること。成績は授業への出席状況、研究発表、および提出レポートをもって評価する。

4. 教科書・参考書 (原文英語より翻訳)

なし (必要に応じてプリントを配布する)。

前者は、内容的には他の「データベースの使い方」を勉強する科目と同じ項目もあるが、「法律とビジネスに関する英語の論文を書けるようになるため」という明確な目標を持った実習科目である。日本語の場合には、法律関係の文書には独特の用語・表現と言うものがあるが、英語の場合も同じで、インターネット上の英文データベースからそのような例文を入手するものと思われる。また、後者については、研究テーマを決め、インターネットやCD-ROM、あるいは新聞・雑誌などから必要な情報を集めてレポートを書くということは、この節で紹介した種々の科目に共通した内容と言って良いが、ここではさらに英語でのレポート作成の実習を含めた内容になっている。

b. 情報と法に関する教育

「法情報学」という科目がいくつかの大学に見られる。大阪大学法学部の「**法情報学**」については大阪大学および名古屋大学の教官らの執筆による同じ題名の書籍⁽¹⁵⁾ から詳しく知ることができる。同書は付録のCD-ROMに収められたデータの検索を通して、新しい法学の学習法としてネットワークを介した法学研究と法実務の展望のイメージを得られるように構成されている。

さて、大阪市立大学法学部の「**法情報学**」の内容の要旨は以下の通り。

法情報学 2単位 半期科目

1. 講義の目的と範囲

情報の法的保護など情報法制の諸問題を扱う情報法編と、情報処理編。両者を相互連携的に学習すること。

2. 講義方法

情報法編では情報の特性に応じた多様な保護法制、たとえば個人情報保護法や知的財産権法について概括的に学習する。教材は本講義のホームページに掲載され、受講者は各自そこから自分のファイルに取り込む。情報処理編では、オンライン・データやCD-ROM検索によるデータを加えた各自のデータベースを用いて情報の整理・検索技術を実習する。

3. 成績評価の方法

ヒットした情報に各自の知見を加えたものをレポートして電子メールで提出をし、学習評価を受ける。

4. 履修条件

なし。

これは大学のWeb siteにあらかじめ用意したデータベースから必要なデータを集め、学生に自分独自のデータベースを構築させることによって、データの整理・検索技術の修得をはかる実習を行っている。データなどの教材を学生に配布する手段としてインターネットを利用することはもっと検討されてよいだろう。

知的財産権法に関する法律上の問題を扱うという意味では、新潟大学法学部にも「**法情報学Ⅱ**」という同じ主旨の科目がある。

明治大学法学部の「**法情報学**」はコンピュータ犯罪の事例を使って、ネットワーク社会の到来とともに変化していく法律の諸問題を扱っている。要旨は以下の通りである。

法情報学 4単位 3年～4年対象 通年科目

1. 講義の方針・目標・目的

主としてコンピュータ犯罪に関連する内外の法や事例などを素材にしながら、ネットワーク社会における法の変容と生成を論ずる。

2. 講義内容・講義の進め方

マルチメディア教材等を活用しながら講義を行うが、条件の許す限り、インタラクティブな授業を実現したい。(講義項目) 法情報学の概念、コンピュータ・ウイルス、ハッカー、情報倫理、電子認証、電子暗号、システム・セキュリティ

3. テキスト

夏井 高人著 『ネットワーク社会の文化と法』日本評論社

4. 成績の評価

前期・後期とも筆記試験とする。

中央大学法学部法律学科にも「法情報学」という科目がある。これは、情報リテラシーに続いて、法律エキスパートシステム、暗号、ハッカーとセキュリティの問題も扱っている。また、3～4年を対象とした「特殊講義 1・2 (インターネットと法)」ではインターネットによって生じた新しい法律問題のうち、「最近特に議論が盛んになっているにもかかわらず、従来の法学部教育の体系では時間的に十分触れることができない問題」について、毎回完結のオムニバス形式の講義が行なわれる。

さて、情報の法的保護などの情報法制を扱う場合は「情報法」と呼ばれる。明治大学法学部にある同名の科目では、個人情報のプライバシー、知的財産権について学習する。要旨は次の通り。

情報法 2単位 4年対象 半期科目

1. 講義の方針・目標・目的

インターネット上のコミュニケーションの世界(サイバースペース)に於ける法的問題を、主にアメリカの現状から紹介し、身近な問題として理解してもらうことを目的とする。情報という財の公共性を考えると、民主主義や知る権利の向上、あるいは個人の自由の向上などといった倫理やフェアネスの観点から、尊重すべき諸価値の保護を法的に検討しなければ、人々の幸福を縮減することになる。本講ではそんなサイバースペースでの諸利益と価値観を、「サイバースペース法学」を通じて分析し、それにより最先端の関連諸法学分野の問題点を学びそのあるべき方向性を探る。

2. 講義内容・講義の進め方

原則としてテキストの目次にしたがって講義する。(講義項目) インターネット

の基本構造とサイバースペースの特徴の紹介、サイバースペースの自主的統治、サイバー憲法（インターネットに係わる憲法問題～特に「情報プライバシー」について～）、サイバー契約法（電子商取引に係わる契約問題～特に「ライセンス」について～）、サイバー知的財産権（電子商取引に係わる知的財産権問題～特に著作権について～）、サイバー・ハラスメント、詐欺、サイバー刑法、サイバー手続法（特にADR〈代替的紛争解決手段〉と裁判管轄権について）

3. テキスト

平野晋&牧野和夫著 『判例』国際インターネット法』名文図書

4. 試験・成績評価

期末試験の成績に、授業参加（クラス・パーティシペーション）も加味して、評価する。

5. 履修上の留意点

インターネットに関する詳しい工学技術は知らなくても問題ない。配布資料は英語になりがちなることを理解しておいてほしい。積極的な授業参観をしてくれることを期待する。

この「情報法」では、サイバースペースにおける民主主義や知る権利や個人の自由の向上などの価値観の分析・諸利益の保護など、関連法学分野の問題点を検討する。この点に関してはやや趣が異なるものの、インターネットやネットワーク化に伴う諸問題を扱う「法情報学Ⅰ」という科目が新潟大学法学部にある。

なお、コンピュータ法・サイバー法に関しては、明治大学法学部夏井高人ゼミのWeb site⁽¹⁶⁾ にリンク集として関連法令（日本・海外）、関連書籍ほかの資料が紹介されている。

さて、早稲田大学の全学共通設置科目には「情報通信政策特論」という科目がある。要旨は以下の通り。

情報通信政策特論 2単位 3・4年配当 後期科目

1. 講義内容

各国の情報通信政策は、過去どのような展開を遂げ、これからどの方向に向かうとしているのか。その結果、情報通信政策は社会全般に如何なる影響を与えているのか。情報通信産業のマクロ的視野として、21世紀にどのような展望で発展し得るのか。情報通信政策の枠組みの中で関連企業は、ミクロ的視点として今後どのような戦略を展開し得るのか。本講義ではこうした問題について論及し、最後に担当者全員による質疑応答とパネルディスカッションを行う。

2. 授業計画

情報通信政策概論、情報通信政策と現代社会、情報通信政策と産業構造、情報通信政策と現代企業、放送政策の現状と展望。

また、中央大学法学部政治学科には、政治と情報の関連、あるいは情報という視点から政治現象にアプローチする方法、情報をめぐる政治力学の問題を扱う「**政治情報学**」という科目もある。

c. 情報関連の基礎教育

情報関連の基礎教育科目というべき科目が明治大学法学部の総合教養科目群の中にあった。それらのうち「**数理と情報**」という科目の要旨は以下の通りである。

数理と情報 4単位 1年～4年対象 通年科目

1. 授業の目的

統計にだまされないように「統計でウソをつく法」を勉強する。

2. 授業の内容・授業の進め方

以下に示した本をテキストにして、それに枝葉をつけていく。講義になるか、ゼミ風になるか、それとも両者の混ざったものになるかは、履修者の人数や数字の知識の多少を見て決める。

3. テキスト

ダレル・ハフ著 高木秀玄訳『統計でウソをつく法』講談社ブルーバックス

4. 成績の評価

いくつかのレポートを課し、その結果によって評価する。

5. 履修上の留意点

予備知識はいらないが、問題に対する興味と論理を追う忍耐は要求される。

中央大学法学部政治学科には「**情報数学**」という科目があって99年度は「**ゲームの理論**」が取り上げられた。

以上は「数値として与えられた情報」について、「情報というものを考えていこう」という視点で実施される講義である。

次に、明治大学法学部の総合教養科目群から情報が人類の歴史と社会の中で果たしてきた役割などを考察する「**情報文化論**」という科目を紹介しよう。これも、「情報というものを考える」という主旨の科目である。

情報文化論 4単位 1年～2年対象 通年科目

1. 講義の方針・目標・目的

情報というものが人類の歴史と社会の中で果たしてきた役割、情報社会における社会システムなどを考察し、これらを踏まえて、現在及び将来の情報社会における文化と法を理解するものとした。

2. 講義内容・講義の進め方

マルチメディア教材等を活用しながら講義を行うが、条件の許す限り、インタラクティブな授業を実現したい。(講義項目) 人種の歴史と情報、社会構造における情報のとらえ方、社会の中における情報の機能、人類社会としての情報社会、情報社会と文化

3. テキスト

夏井 高人著 『ネットワーク社会の文化と法』日本評論社

4. 成績の評価

前期・後期とも筆記試験とする。

また、同大学法学部の以下の科目は、文字・数値・画像などコンピュータで扱える種々のタイプの情報についてその使い方の方法論を学ぶための科目である。もちろん、内容から言ってa.2の「データベースの活用」の分類に含めても良いが、これらの科目をひとまとめにして、プレゼンテーションのための、デジタル・データの扱い方を学ぶ講座と考えることもできよう。

文字情報論Ⅰ・Ⅱ 各2単位 1年～4年対象 各半期科目

文字情報論の目的は、文字という自然言語を用いてそのなかにある法則性を明らかにしたり、利用する方法を修得することである。さらに、学習や研究等の資料をコンピュータを用いて整理・分類・蓄積・検索・収集する方法について実習する。具体的には、読書ノートなどのデータベースを作成してみたり、インターネットによって世界中の図書館などのデータベースにアクセスする実習も行う。(講義項目) 文字情報の整理・選択、文字型データベース、データベース作成の実習、データベースの罫、データベースの高度利用、CD-ROMデータの活用実習、外部オンラインシステム(インターネットなど)の利用実習、書籍情報の活用

数値情報論Ⅰ・Ⅱ 各2単位 1年～4年対象 各半期科目

数値情報論は現実を数字に置き換えて真実を明らかにしようという実証科学の方法論を実習する科目である。種々の経済統計資料にもとづいて計量経済学の基本的な方法について実習する講座、社会調査・心理学実験の実習をととして実証研究の基本的な方法を学ぶ講座などがある。(講義項目) 数値の意味と数量化の技法、数値の変換、数値データベース、数値データファイルの作成、表計算ソフト(Excelなど)の実習、統計解析パッケージソフト(SPSS、SASなど)の実習、単純集計と基礎統計量、クロス集計、回帰分析や主成分などの多変量解析

画像情報論Ⅰ・Ⅱ 各2単位 1年～4年対象 各半期科目

画像情報論は、写真などの画像データを用いて現実を明らかにするための方法論を学ぶ科目である。数値情報に基づいてグラフや地図を作成・作画する実習、画像データベースを構築・利用し、さらに判別などの画像処理を扱う実習、画像を用いたプレゼンテーション方法を修得する実習などを行う。(講義項目) 統計値から画像へ、多次元的処理、地理情報システム(GIS)、リモートセンシングデータ(衛星画像など)、画像(絵画、古文書)データベース、地域分析手法について、文化人類学映像資料・考古学資料について

Ⅳ これからの情報教育について

論文ⅠおよびⅡで述べたように、「法学情報科学」の受講生についての調査から次のような事実が得られている^{(1),(2)}。

1. 新入生の約半数が「法学情報科学」を受講する。
2. 「法学情報科学」の受講した学生は「経営情報科学」を受講した学生と較べて、実習の成績において特に差があるわけではない。
3. 「情報倫理」には特に高い関心と理解を示した。中でも、3年生の理解度の高さが顕著である。
4. 大学の情報教育に求められるのは「コンピュータ言語の習得」ではなく、「パソコンを使いこなす能力を身につける」ことである。資格を得たいという要望は1～2年生においては高いが、3年生ではさほど高くはない。

2003年度から実施される高校の教科「情報」の内容を検討し、また、他大学の法学部の講義概要を分析した結果、現在の1～2年生に対する「情報リテラシー教育」の次にくるものとして、2～3年生を対象とした、以下の内容に関する講義が必要であると考える。

- a. データベースの積極活用
- b. グローバルなコミュニケーション能力の向上をはかる
- c. プレゼンテーションの実施

さらに、内容を詳しく述べると、以下の通りである。

a. データベースの積極活用

CD-ROMやインターネットなどのデータベースを積極的に活用し、レ

ポートを書いたり、法学研究に役立てることができる能力を身につける実習を行なう。

これは、これから法学の分野においてデータベースの利用がますます進むに伴って、資料の検索方法、データの真贋の見分け方などの訓練がどうしても必要となってくると思われるからである。利用にあたっては、著作権保護の問題など知的財産権保護に関する法制の指導も当然行なわれるものとする。

b. グローバルなコミュニケーション能力の向上をはかる

「情報リテラシー教育」で学んだ電子メールの利用法などコンピュータを用いたグローバルなコミュニケーションをさらに進めていくための法律知識の修得、モラルの徹底、語学能力の向上をはかる。

コンピュータを用いた情報の発信と受信に伴って問題となっている、個人のプライバシー保護の問題、情報セキュリティ、ハッカーの問題、電子商取引の問題などが含まれる。また、外国とのやり取りを通じて、英語の作文能力が現在よりはもっと求められることも考慮する必要がある。

c. プレゼンテーションの実施

テーマを設定し、各種のデータベースを駆使して資料を集め、発表を行なう。また、他人の発表を聞いて適格な質問をすることができる。そのための訓練としての実習をする。

なお、この講義は必ずしも必修科目である必要はないが、「法学情報科学」に続く科目として、是非、学生に受講を望みたい科目である。将来、現在の「法学情報科学」で実施している「情報リテラシー教育」がなくなるときには、この科目は、その重要性からいって、法学部における情報教育の基幹科目に位置するものと思われる。

さらにその次にくる科目にはなにが求められるかということになると、

- d. 法学の専門科目におけるコンピュータの利用の推進をはかる
- e. 情報に関する基礎法学的研究

これらの内容は、以下の通りである。

d. 法学の専門科目におけるコンピュータの利用の推進をはかる

現在の「民法」「刑法」など、法学部の専門科目におけるコンピュータの利用をさらに高める。例えば、これらの科目の講義においても、無線や校内LANを介してインターネットに接続したノート型パソコンやCD-ROMを設置したパソコンを駆使して、事例や最新の判例をリアルタイムで検索しながら、理解を進めていく、といった形態を考えている。

e. 情報に関する基礎法学的研究

情報の持つ財産的価値とその保護の問題、倫理道德の問題などコンピュータネットワーク上に成立したサイバー社会において、特に問題となりそうなコンピュータ犯罪の問題を含めてさらに研究する。

V. 結論

高校で2003年度から新しい教科「情報」が実施され、その教育を受けた新入生が入学してくる2006年度には、現在大学で実施している「情報リテラシー教育」はほぼその役割を終えるものと考えられる。そのとき、「法学部においてどのような情報教育をすべきであるか」という問いに対する回答は前節Ⅳに述べた通りである。その中には各大学においても既に実施されているものもある。これらの内容は、「情報リテラシー教育」がまだ必要な現在では、学生にとっても教員にとってもまだまだ負担が多い内容であるかも知れないが、高校において教科「情報」を履修した将来の学生にとってはそれほどの負担には感じないことであろう。したがって、教

員側としては、その準備として、「情報リテラシー教育」の次にくる講義科目を徐々に実施しながら、ノウハウを積み重ねていく努力が大切である。その一方では、指導できる教員を確保していくこともまた重要な問題である。

謝辞

今回の調査では10校ほどの大学の法学部に、情報教育に関する科目の講義概要をコピーして送っていただくようお願いしたところ、大阪市立大学、金沢大学、京都大学、慶応義塾大学、中央大学、新潟大学、明治大学、立命館大学、早稲田大学（以上、アイウエオ順）の各大学からご協力をいただくことができた。もちろん、このようなご協力がいただければ、本稿をまとめることは不可能であったわけで、ここに感謝申し上げる次第である。また特に、一部の科目について講義内容の要旨を本稿に掲載する旨をお願いしたところ、快く許可を下された、大阪市立大学法学部 高田昭正先生、金沢大学法学部 河村和徳先生、明治大学法学部 吉田豊彦様、立命館大学法学部事務長 上田政弘様、早稲田大学法学部 桂 啓壯先生、渡部義弘様には厚く御礼申し上げます。

参考文献

- (1) 師 啓二 1999「法学部における情報教育Ⅰ」『白鷗法学』Vol.13、144 (1999)
- (2) 師 啓二 2000「法学部における情報教育Ⅱ」『白鷗法学』Vol.14、166 (2000)
- (3) 高校の学習指導要領の内容はインターネットで読むことができる。次のURLを参照のこと：<http://www.monbu.go.jp/news/00000317/s-jyoho.html>。
- (4) 社団法人私立大学情報教育協会 情報教育研究委員会第1分科会 1999『1999年版 求められる大学の基礎的情報教育モデル』社団法人私立大学情報教育協会1999.11
- (5) 時事通信社『内外教育』第5045号 1999年9月17日号。
- (6) 関西の大学では「1回生」と言う習わしがあり、原資料でもそのような表現になっているが、ここでは呼称を統一してこのように言うものとする。
- (7) 社団法人私立大学情報教育協会 情報教育研究委員会第3分科会 1995『1995年版 情報倫理概論』社団法人私立大学情報教育協会 1995.5

- (8) 私信による。
- (9) 例えば、最高裁判例は以下のURLのWeb siteで特定の検索語による判例検索ができるようになっている。
<http://village.infoweb.ne.jp/~fwgl6015/saihan1.htm>
このほか、代表的なWeb siteとして、以下のものがある。
最高裁 <http://www.courts.go.jp/>
法務省 <http://www.moj.go.jp/>
日弁連 <http://www.nichibenren.or.jp/>
- (10)「Yahoo!」のURLは：<http://www.yahoo.co.jp/> (日本語版)
<http://www.yahoo.com/> (英語版)
「Infoseek」のURLは：<http://www.infoseek.co.jp/>
- (11)「検索省」のURLは：<http://st.jr.chiba-u.ac.jp/mos/>
- (12) 国立国会図書館のURLは：<http://www.ndl.go.jp/>
- (13) 書誌情報などをインターネットで見ることのできる図書館のWeb siteの一覧は次のURLを参照のこと：<http://ss.cc.affrc.go.jp/ric/opac/opacolist.html>
- (14) 金沢大学法学部の「国内の法律関係についてのWWWページを網羅したリンク集」のURLは：<http://www.law.kanazawa-u.ac.jp/index.htm>
- (15) 加賀山 茂・松浦 好治編 1999『法情報学—ネットワーク時代の法学入門』有斐閣 1999.11
- (16)「明治大学法学部コンピュータ法・サイバー法に関連する資料by 夏井高人」のURLは：<http://www.isc.meiji.ac.jp/~sumwelh/lib/index.html>

(本学経営学部教授)